

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 27

事務事業名	交通安全指導事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 哲夫	内線	214

基本目標		安全・安心なまち
政策	030301	交通安全と消費者保護の推進
施策		交通安全の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費
事業コード	020101	交通安全指導事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	交通ルールとマナーを順守することを習慣づけ、交通事故防止を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○学童をはじめ、市民を交通事故から守るため、大村市交通指導員による立哨活動を実施する。また、指導員の具術向上を図るため、定期的に研修を行う。 ○安全協会に所属する交通安全指導員が、幼稚園、小学校又は老人クラブ等へ出向き、交通安全指導を実施する。 ○大村市交通指導員の人員確保		
事業期間	昭和 43 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	交通全対策基本法、大村市交通安全の保持に関する条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	交通指導員の立哨回数	計画値	2,870	3,159	3,240	3,159	
		実績値	2,617	2,814	2,671		
		達成度	91.2%	89.1%	82.4%		
活動指標 ②	交通安全指導員指導回数	計画値	300	300	300	300	
		実績値	276	263	269		
		達成度	92.0%	87.7%	89.7%		
成果指標 ①	交通安全指導員が指導した人数	計画値	22,000	22,000	22,500	22,600	
		実績値	22,571	22,461	22,562		
		達成度	102.6%	102.1%	100.3%		
	②	子どもの交通死亡事故発生件数	計画値	0	0	0	
			実績値	0	0	0	
			達成度				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	9,928	10,517	11,098	11,469	11,376	11,469	11,462	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	885	833	956	1,808	1,700	1,000	1,000	
一般財源	9,043	9,684	10,142	9,661	9,676	10,469	10,462	
② 人件費(千円)	2,881	2,837	2,589	2,665	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	・交通指導員事業 ・交通安全推進団体への補助 ・臨時運行許可申請手数料収納業務委託	・交通指導員事業 ・交通安全推進団体への補助 ・臨時運行許可申請手数料収納業務委託	・交通指導員事業 ・交通安全推進団体への補助 ・臨時運行許可申請手数料収納業務委託	
時間外勤務(時間)	50	96	60	60				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	12,809	13,354	13,687	14,134				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	警察、交通安全推進団体等と合同で、交通安全運動期間中の各種広報啓発をはじめ、交通事故加害者による講話やコンサートなど、これまでにない広報啓発イベントを行ったことで、市民に交通安全に対する意識付けができた。また、高齢者対策として、竹松地区において民生委員の協力のもと、自宅訪問による交通安全意識の高揚を図った。このことにより、事故件数の減少につながった。(H26:507件 → H27:470件)
事業が抱える問題・課題等	交通事故件数は、年々減少傾向にあるが、高齢者が関連する事故又は横断歩行者、駐車場内の歩行者等の死亡事故が発生している、また、未だ、自転車事故は県内で最多となっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	交通事故防止のための事業であり、必要性は高い。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	安全・安心なまちづくりのため、交通安全事業に対する市としての積極的な支援、助成は当然である。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	交通事故件数は、平成17年度以降ほぼ横ばいだったが、近年、若干の減少傾向にある。これは、交通指導員や交通安全指導員、母の会等の交通安全推進団体による活動のより、交通事故発生抑制につながっているものと考えられる。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民に対し、交通ルールの順守とマナーの向上を図り、また習慣として浸透させる事業であり、効果が高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	子供をはじめ、市民全体を交通事故から守っているという活動に対する重みからみれば、報酬又は助成は必要であり、金額も妥当である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	市民への負担なし						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	・現在、定員40名のところ37名となっている交通指導員を補充するため、市報又はホームページ等で募集する。 ・高齢者の事故防止のほか、近年増加している女性ドライバーに対する安全運転講習の実施
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。